令和８年６月１６日
（福島県立医科大学整形外科学講座）

福島県政記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、文部科学記者会、
科学記者会、厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ、
秦野記者クラブ、本町記者会、千葉県政記者クラブ 御中

福島県立医科大学
東海大学
岩井整形外科病院
藤田医科大学
千葉大学
総合南東北病院

腰痛による生活障害を評価する国際的指標「ODI」の日本人基準値を初めて報告
― 全国代表性を有する住民調査に基づく研究成果 ―

遠藤裕司（福島県立医科大学整形外科学講座、脊椎脊髄外科アカデミー）、富永亮司（福島県立医科大学大学院医学研究科 臨床疫学分野、岩井整形外科病院）、栗田宜明（東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学、福島県立医科大学大学院医学研究科 臨床疫学分野）、藤田順之（藤田医科大学整形外科学）、脇田貴文（関西大学社会学部）、小早川雅男（福島県立医科大学 医療研究推進センター）、松本嘉寛（福島県立医科大学整形外科学講座）、大鳥精司（千葉大学大学院医学研究院整形外科学）、紺野愼一・二階堂琢也（福島県立医科大学整形外科学講座、総合南東北病院）らによる研究グループは、日本全国の一般住民を対象とした大規模訪問調査データを用いて、腰痛による日常生活への障害度を評価する国際的指標「オズウェストリー障害指数（Oswestry Disability Index version 2.1a：以下、ODI）」の日本人一般住民における基準値（国民標準値）を初めて明らかにしました。

Ⅰ．研究の背景

腰痛は、世界的に最も頻度の高い運動器疾患の一つであり、日常生活機能や生活の質（QOL）に大きな影響を及ぼします。ODI は、腰痛による「歩行」「座位」「睡眠」「仕事」「身の回り動作」などへの支障を評価する 10 項目の質問票であり、世界的に広く利用されている代表的な評価指標です。しかし、これまで ODI を解釈する際の基準となる日本人一般住民のデータは十分に整備されておらず、日本人に適した基準値の整備が求められていました。

Ⅱ．研究の概要

本研究では、日本腰痛学会による全国腰痛疫学調査データを用いました。20～90 歳の日本人一般住民を対象に、二段階層化サンプリングによる全国訪問調査を実施し、日本人一般住民を代表するデータを収集しました。このデータを用いて、日本語版 ODI version 2.1a の計量心理学的妥当性（psychometric validity）を検証するとともに、日本人一般住民における国民標準値（normative values）を推定しました。

Ⅲ．研究の成果

解析の結果、日本語版 ODI version 2.1a は、日本人一般住民において単一の総合スコアとして適切に利用できることが確認されました。

また、腰痛を有する人の ODI 平均値は 20.23（標準偏差 16.42）であり、腰痛の持続期間別では、下記の通り、慢性化に伴い障害度が高くなることが示されました。

- 急性腰痛：12.54
- 亜急性腰痛：13.54
- 慢性腰痛：22.74

さらに、高齢者ほど ODI スコアが高い傾向も確認され、日本人一般住民における年齢背景を踏まえた評価基盤が提示されました。

Ⅳ．今後の展開

本研究で得られた ODI の国民標準値により、患者個人の障害度を日本人一般住民と比較しながら客観的に評価できるようになります。

これにより、腰痛患者の重症度評価や治療効果判定の精度向上に加え、今後の脊椎疾患診療、リハビリテーション、疫学研究、臨床研究において、日本人に適した評価基盤として活用されることが期待されます。

Ⅴ．研究成果の公表

本研究成果は、4 月 28 日（2026 年）、米国の脊椎外科領域の専門誌「The Spine Journal」に掲載されました。

論文タイトル：Psychometric validation and population-based normative values of the Japanese Oswestry disability index version 2.1a: a nationally representative survey（日本語版 Oswestry Disability Index version 2.1a の計量心理学的な検証と国民標準値の推定：全国住民調査）

著者：遠藤裕司（福島県立医科大学整形外科学講座、脊椎脊髄外科アカデミー）、富永亮司（福島県立医科大学大学院医学研究科 臨床疫学分野、岩井整形外科病院）、栗田宜明教授（東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学、福島県立医科大学大学院医学研究科 臨床疫学分野）藤田順之教授（藤田医科大学整形外科学）、脇田貴文教授（関西大学社会学部）、小早川雅男教授（福島県立医科大学 医療研究推進セ

ンター)、松本嘉寛教授（福島県立医科大学整形外科学講座)、大鳥精司教授（千葉大学大学院医学研究院整形外科学)、紺野愼一名誉教授、二階堂琢也特任教授（福島県立医科大学整形外科学講座、総合南東北病院）

DOI：doi.org/10.1016/j.spinee.2026.04.024

●お問い合わせ先
＜研究に関すること＞
公立大学法人福島県立医科大学　医療研究推進課　課長　渡邉　卓
電話 024-547-1795

＜取材に関すること＞
公立大学法人福島県立医科大学　広報コミュニケーション室
担当　持田・阿部　　電話　024-547-1016
　　メール　pr-str@fmu.ac.jp

東海大学医学部付属病院事務部事務課（広報）
担当　藤岡・山口　　電話　0463-90-2001（直通）
　　メール　prtokai@tokai.ac.jp

岩井医療財団　広報室
　　電話　03-6433-3063
　　メール　koho@iwai.com

学校法人藤田学園　広報部
　　電話　0562-93-2868
　　メール　koho-pr@fujita-hu.ac.jp

国立大学法人千葉大学　広報室
　　電話　043-290-2018
　　メール　koho-press@chiba-u.jp

一般財団法人 脳神経疾患研究所 附属 総合南東北病院　総務課 広報室
担当　廉野・五十嵐
　　電話　024-934-5708（直通）
　　メール　pr@mt.strins.or.jp